

課題解決型の営業深化

岐阜信用金庫 住田裕綱理事長

新春 金融トップ インタビュー ①

―2021年の経済の展望は。
「秋にはデジタル庁創設が控えているほか、50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの目標が政府から打ち出された。デジタル関連やグリーン産業への投資増加が景気回復につながるか注目している。県内については、自動車関連を中心とした製造業の割合が高く、自動車メーカーの生産が戻ったことで持ち直している。取引先の景況感は昨年4～6月を底に改善傾向にある。新型コロナウイルスによる影響で一部に弱い動きがあるが、県内経済全体の持ち直しに期待している」
―21年の経営方針は。



売上げ回復や事業承継を支援

「昨年はコロナによる資金繰り支援を最優先に取り組んだ。今年は、資金繰り支援の先にある取引先の課題を解決していくステージに入る。融資によって手持ち資金を確保したものの、先行きを心配する取引先が多くある。売上げの回復や事業承継といったそれぞれの課題に対し、職員が膝詰めで話をして金融ツールや外部専門家の知恵を使った実効的な経営改善、事業再生支援を実施していく」

取引先と一緒に難局を乗り越えることで課題解決型の営業の深化につながるはずだ」
―昨年10月から人材紹介業務に参入した。

「人材確保という取引先が抱える課題を解決するためのツールの一つだ。人材大手のパーソルキャリアと業務提携し、取引先が求める人材の動向をキャッチして求職者とマッチングさせていく。ほかにも県商工労働部のプロフェッショナル人材確保事業への協力も始め、より高い専門技術を持つ人材と、必要としている企業をつなげる支援にも取り組んでいる。今後

もコンサルティング機能を強化、發揮して多くのニーズに応えていく」
―今後の店舗戦略の方針は。

「現支店網を維持する考えに変わりはなく、店舗数を減らす計画はない。仮に来店客の減少といった理由で他店舗と統合する支店があったとしても、別の場所に新たな支店を設けたいという思いを持っている。一方で、店舗内業務の効率化、合理化という面では検討を続ける必要がある。勤務する人員数や取り扱うサービス内容について支店ごとに見直しを進めていく方針だ」

―地方金融機関の再編の議論が加速している。

「菅首相の（地方銀行の数が多すぎるという）発言によってさらに加速した印象で、再編の流れ自体は確かにある。しかし、岐阜信用金庫を含め当面の間は東海地域の信金で合併が起こることはないと考えている。最適な金融サービスを提供するために必要と判断した分野でのアライアンスについては、他業種を含めて検討していきたい。抜本的な経営改革や収益構造の見直しを進めて強固な経営体制を構築し、この地域での存在意義を高めていく」